

(様式2)新規評価シート

農政部 農地整備課

事業名		県営中山間総合整備事業		路河川名等					
事業毎の通番		1	市町村名	茅野市	箇所名(ふりがな)	縄文の里(じょうもんのかど)			
事業概要	事業目的	<p>本事業地域は、冷涼で昼夜の寒暖差を有効に利用した高原野菜や花卉の産地化と水田においては集落営農化を積極的に進めてきたが、近年は、就農人口の減少、高齢化等が予想以上に進み、集落営農への更なる取り組みの強化、新たな園芸作物の導入等が必要となっている。</p> <p>このため、「第4次茅野市総合計画」に基づき、未整備地区のほ場や用排水施設、農道等を整備することにより、担い手への農地の集約化を図るとともに、6次産業化への体制づくりや農産物の高付加価値化、直売所や観光資源と結びつけた農業を進展させ地域の農業・農村の活性化を図る。</p>							
	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	1-3 夢に挑戦する農業 (自信と誇りを持てる信州農産物の生産)		事業実施の根拠法令等	土地改良法				
	関連する事業、計画等	第4次茅野市総合計画、茅野市産業振興ビジョン、茅野市農業振興ビジョン							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	受益面積: 231.7ha 関係農家戸数: 1,643戸							
	着手年度	平成27年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	平成31年度	費用対効果	1.5	国庫	541,750	147,750	265,000	30,500
	全体事業内容(主な工種)	農業用排水施設 1,850m、農道整備 7,330m、ほ場整備 15.5ha 農地防災3箇所、暗渠排水1.7ha、農業集落排水施設整備2,800m			985,000				
	年度事業内容(主な工種)	実施設計 一式、換地計画 一式			30,000	16,500	4,500	8,000	1,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	用水の安定供給、農産物の品質向上、大型機械の導入等による農作業の効率化						
		間接的効果(定量的・定性的)	地域活性化の促進 担い手への農地集積の促進						
評価の視点	必要性	受益農地面積: 231.7ha 地元体制(地元組織の有無): 集落営農組織及びほ場整備実行委員会が活動中である 地元体制(6次産業化への取り組み): 集落営農組織によるブランド米・農産物加工品の直売所での販売 地域用水: 地域の防火用水として地域用水機能を有する					評価	A	
	重要性	関連施策、重要施策との整合: 第2期長野県食と農業農村振興計画、第4次茅野市総合計画 人・農地プラン: 茅野市全体のプランから、プラン作成エリアの見直しを計画 日本型直接支払制度: 中山間地域農業直接支払事業13組織、多面的機能支払事業15組織で実施					評価	A	
	効率性	費用対効果(B/C): 1.5 事業期間: 5年 工法等の比較検討: 現地発生材の有効利用を検討					評価	A	
	緊急性	耕作放棄地の解消: ほ場整備、暗渠排水の施工により耕作放棄地の解消を図る 用水の状況: 開削された当時の土型水路					評価	A	
	計画熟度	事業情報の共有: 平成25年度及び平成26年度に自治会等を中心に周知 地域の取り組み: 積極的な取り組みがある 地域の合意形成: 合意形成が図られている 住民との協働: 事業計画箇所は地域住民が主体となり維持管理を行う					評価	A	
	部意見	集落営農組織及びほ場整備実行委員会が活動中であり、農地の集約化、6次産業化への取り組みなど、必要性・重要性が高い	行政改革課意見	多様な担い手の育成、環境保全型農業の実現をめざすことから、必要性、重要性、緊急性が認められる。		評価結果	総合評価	○ A	

事業概要説明図表

農用排水整備

農道整備

ほ場整備

農地防災 [ため池]

農道粉塵状況

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本事業地域は、標高900m~1,100mの間に位置し、冷涼で昼夜の寒暖差を有効に利用した野菜や花卉の産地化と集落営農化を積極的に進めてきたが、近年は、就農人口の減少、高齢化等が予想以上に進み、集落営農への更なる取り組みの強化、新たな園芸作物の導入等が必要となっている。このため、第4次茅野市総合計画で、農産物の高付加価値化や観光資源と結びつけた農業を進展させ、収益性の強化、多様な担い手の育成、環境保全型農業の実現のため、生産基盤等の整備が求められている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	事業実施について、自治会や受益者から市へ要望。市は第4次茅野市総合計画との整合を図り、事業実施を県へ要望している。
③事業説明等の経緯	自治会や受益者からの要望に対して現地調査を行い、地元説明会等を通じて意見等を集約し合意形成を図っている。ほ場整備実施地区では、ほ場整備実行委員会を中心に換地の勉強会を開催するなど事業化に向けた取り組みを進めている。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	事業地域内では、日本型直接支払制度を活用した取り組みが実施されている。平成24年度に人・農地プランを作成済み。平成26年度に地域や集落での話し合いを通じたプランへの見直しを予定している。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	集落に近接する農業集落排水施設整備の改修は自然石を使用した石積水路を計画し、既設石積水路の改修においては現地発生材を再利用することで、景観や生態系に配慮する。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により農地の集約化が図られるとともに、共同で補充し合う集落営農組織の強化を図る。また、水稲と園芸の複合経営により経営の安定化と6次産業化への体制づくりを進め、農産物の高付加価値化、ブランド米や農産物加工品の直売所での販売を行い、観光資源と結びつけた農業を進展させ地域の活性化を図る。
⑦その他	既設空石積水路の改修においては、現地発生材を再利用することで建設副産物削減及びコスト削減を図る

事業代表地点の緯度経度	北緯: N 35° 59' 37"
	東経: E 138° 10' 45"